

私たちの手で平和を守り抜こう

一般社団法人 日本で・あーて、TE・ARTE、推進協会代表理事
健和会臨床看護学研究所 所長／日本赤十字看護大学 名誉教授

川嶋 みどりさん



終戦後の授業で新憲法に出会った

それは、敗戦により中国から引き揚げてきて、古い伝統の校風に戸惑いながら4年次に進学した1947年の一学期の旧制高等女学校社会科の授業のことでした。新任の教師が黒板に大きく「主権在民」「平和主義」「基本的人権」と書きました。その前年に公布された新憲法の3原則でした。物心ついた頃から戦争が始まっていて、軍国主義に徹した教育を受けて育った年代の私たちでしたから、「天皇は元首ではなく象徴になった」「もう日本は永久に戦争をしない」という教師の言葉がすぐには理解できませんでしたが、「もう決して戦争をしない、そのためには陸・海・空軍などの戦力をもたない」ということを聞いた時の、何とも言えないほっとした気持ちと解放感忘れられません。

戦争に召集された先輩看護師たち

戦中の空気を少しでも吸った1人として、また、長年にわたって赤十字の病院や大学で働いた私は、諸先輩らの救護看護師として召集された戦場での苦悩や、葛藤に曝された切実な体験からも、戦争だけは許してはならないとの思いが強くなります。戦争は、多くの無辜の人たちの命を奪い、安全を脅かします。時、ところを選ばず破壊し尽くし、そこに住む人たちの暮らしを一変させます。とりわけ、幼い子や高齢者らが真っ先に被害を受けることは、いつの時代も何処の国の戦争にも共通することです。今、連日報じられているウクライナへのロシア侵攻の様子を見れば、その不条理極まりない様子が理解できるでしょう。どのような理由があろうと、戦争だけは駄目！なのです。

尊厳を持って生きていくこと

また、私たちの憲法には「生存権の保障」(25条)が掲げられています。それは、全ての人間が生まれながらにして持っている生きる権利を守ることに通じます。ただ生きているだけではなく尊厳を持って生きていくことが保障されなければなりません。これを実現するために、国は、社会保障、社会福祉、公衆衛生の向上を図る責務を負っています。その社会保障の一端を看護師も担っていると思います。つまり、病気や障害、高齢の如何を問わず、誰もが、人間らしく自分らしさを保って生きていくことを、直接手助けする仕事が看護だからです。

憲法が制定されて75年、その大半を看護師であり続けて来た私は、人間らしく生きることを保障する仕事を日々実践するためにも、平和を守り抜かなければならないと思ってきました。看護(ケア)の原点は、母の胸に抱かれて無心に乳を飲む乳児と母との関係に見られます。無条件の愛と信頼の相互作用によって成り立っているこの母子関係こそ、戦争も紛争も家庭不和もない、平和の証そのものではないでしょうか。今を生きる私たちが、憲法の主旨を理解し守り抜くことが、平和と人間らしく生きる権利を保障することに通じるのです。

新型コロナやウクライナの侵攻などを機にした憲法に反するもくろみを敏感に察知し、反対の声をあげましょう。そして、憲法に添った政治のあり方を決める一票の重みを私たち一人ひとりが正しく行使しなければならないと思います。

INTERVIEW

PEACE MESSAGE

ピースメッセージ

故 中村 哲 医師 [ベシャワール会現地代表]

2019年12月アフガニスタン東部で凶弾に倒れる



アフガニスタン東部で開かれた農業用水路の完成式に出席した中村哲さん(写真提供:共同通信社)

「どんな山奥のアフガニスタン人でも、広島・長崎の原爆投下を知っている。その後の復興も。―『日本は一度の戦争もせずに戦後復興を成し遂げた』とってくれている。～中略～ 他国に攻め入らない国の国民であることがどれほど心強いのか。アフガニスタンにいと『軍事力があれば我が身を守る』というのが迷信だと分かる。敵を作らず、平和な信頼関係を築くことが一番の安全保障だと肌身に感じる。単に日本人だから命拾いしたことが何度もあった。憲法9条は日本に暮らす人々が思っている以上に、リアルで大きな力で、僕たちを守ってくれているんです」

『毎日新聞2013年6月6日付』より

行動提起

- ▶ 署名を軸にして世論を高めましょう
- ▶ 各県連・法人などの体制と方針を確立しましょう
- ▶ 職員学習を進めましょう
- ▶ 地域で共同組織、地域の医療機関・介護事業所、様々な団体に働きかけましょう

軍事力でなく憲法を

憲法学習資料

全日本民医連は、個人の尊厳が守られ、みんなが自分らしく健康に生きていける社会をめざします。



これは、日本国憲法の前文の冒頭です。憲法の前文には、この憲法でもっとも伝えたいことが、ぎゅっと詰め込まれています。それは「**基本的人権の尊重**」、「**恒久平和主義**」、「**国民主権**」です。これを日本国憲法の「三原則」といいます。

なかでも「恒久平和主義」は、第9条で「戦争の放棄」、「戦力の不保持」を明記しています。それは「2度と戦争をしない」、「自ら非戦を示すことで世界平和を作り出す」役割を示したものです。

日本は過去、侵略戦争という過ちによって、大勢の人々のいのちを奪い、奪われました。生き残った人々も地獄の苦しみを体験してきました。そんな反省から二度と戦争を繰り返さない決意をしたのです。

「戦争の放棄」が日本の平和を守ってきた

ロシアによるウクライナへの侵略で「日本も自力で守れるよう、憲

法9条を変えるべき」という声は本当でしょうか？憲法9条の「戦争放棄」や「戦力の不保持」を変えて「力と力」に頼れば、ロシアのようにウクライナへの侵略に帰結するのではないのでしょうか。

国連憲章は、第二次世界大戦中の1945年に、後世の人々が再び戦争に巻き込まれることがないようにと、「国際紛争を平和的手段によって解決する」(国連憲章2条3項)ことを決めたのです。これは、日本国憲法前文と同じです

二度と戦争しないために

いま、改憲を推し進めようとしている自民党や維新の会などが、国民の不安を煽りながら、憲法9条を根本から破壊しようとしています。9条が破壊されれば、隙隙のない軍拡が待っています。このリーフレットで学習していきましょう。

一人ひとりが大切にされ、社会の主人公に 憲法は私たちの“羅針盤”

13 条

誰もが
幸せを求めて
生きられる社会に

個人の尊重と公共の福祉

第十三条

すべて国民は、個人として尊重される。

生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、
公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、
最大の尊重を必要とする。

「すべての国民は、個人として尊重される」とはどのようなことでしょうか。これは、豊かな人も、貧しい人も、ハンディキャップのある人も、人種も信条も性別も一切関係なく、誰もが人間として尊重され、尊厳を持って生きる価値があるということです。今では当たり前のように思えますが、戦前の日本には個人の尊厳などありませんでした。大日本帝国憲法では、「皇室は天照大神の子孫であり、神国日本は天皇により統治される」とされ、大日本帝国憲法発布の翌年に発布された教育勅語では、家の家長への忠誠は国という家の家長である天皇への忠誠とされ、臣民と天皇との関係を家族と見立てることによって、「家族的全体国家主義」が布かれ、天皇による絶対統治が進められました。個人は「家」という観念のなかに埋没させられてきたのです。憲法13条がない社会とは、個人の尊厳や個性は無視され、時の権力者に従属しなければならない社会を意味します。

憲法13条後段の「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」は、まとめて「幸福追求権」と呼ばれています。何が幸せかは人それぞれ違いますが、自分が決めた幸福を追い求めることが保障されています。ここには、自分の生き方を自分で自由に決めることができる「自己決定権」も含まれます。例えば、LGBTQの同性婚の問題は、13条の「自己決定権」と14条の「法の下平等」で保障されています。“新しい人権”も憲法できちんと保障されているのです。

9 条

武力で
平和はつukれない！
世界の国々との約束

戦争の放棄と戦力及び交戦権の否認

第九条

日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
2 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。
国の交戦権は、これを認めない。

1999年に開催されたハーグ世界市民平和会議は、そのアピールで「各国議会は、日本国憲法第9条のような、政府が戦争をすることを禁止する決議を採択すべきである」とし、「武力に訴える前にあらゆる外交的な手段が尽くされるべきであり、仮に武力に訴えるとしても国連の権威のもとでなされるべきである」と宣言しました。実際に、現在の世界には、日本と同じように戦争放棄や戦力不保持を宣言している国々は少なくありません。また、軍隊をもたない国は27ヶ国にのぼります。例えば、イタリア憲法は「国際紛争を解決する手段としての戦争を放棄する」(第11条)と明記。韓国の憲法は侵略戦争の禁止(第5条)、フィリピン憲法は戦争放棄(第2条2節)のみならず核兵器の禁止(第2条8節)や外国部隊の駐留も禁止(第18条25節)し、その結果、1991年にはフィリピン国内の米軍はすべて撤去されました。

ヨーロッパのリヒテンシュタイン公国の憲法や、南米のコスタリカ憲法・パナマ憲法・キリバス共和国憲法は、憲法で常備軍の廃止を規定しています。一方、憲法で「戦力の不保持」を明記しているにもかかわらず、実際には自衛隊のように戦力を保有している国は、世界で日本だけです。世界全体ではまだ完全ではないとしても、戦争放棄あるいは戦力不保持によって平和を実現しようという考え方は、決して「幻想」でも「実現不可能な理想」でもなく、少しずつ世界に広がりつつあります。

25 条

いのちが守られ、
人間らしく
豊かに暮らす権利

生存権及び国民生活の
社会的進歩向上に努める国の義務

第二十五条

すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

2 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

憲法25条第1項の「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」は、「生存権」と呼ばれます。第2項で、その実現のための国の義務を定めています。つまり、国民には生存権があり、国家には生活保障の義務があるということです。大日本帝国憲法の時代は、国民は天皇を中心とした国家を支えるための家来(臣民)でした。国の家長である天皇が臣民を守ってあげるから、命を捨てて戦えという発想だったわけです。これに対し25条は、私たち一人ひとりが主人公であり、統治の主体になり、一人ひとりの個人に最高の価値があると明言しています。これは、国家に貧困を救済してもらふ恩恵的権利ではありません。一人ひとりに保障された権利です。

私たち労働者は資本主義社会において、自らの労働力を切り売りして生きていかなければならず、失業、障害、疾病、介護、保育等により十分に働けなくなるという恐怖に常にさらされています。生存権を保障する憲法25条は、人びとが安心して働くことができる前提となる基本的権利です。しかし、安倍前政権による「労働法制」の改悪は、非正規労働者を増やし、ワーキングプアなどの貧困問題を生み出してきました。国民主権のもとで、理不尽な政策や社会的構造を排除する権利として、憲法25条を活用しながら貧困問題などを解決していくことが、私たち市民社会にも求められています。

自民党

改憲 4 項目



災害救助ではなく、殺し殺される軍隊に。
戦争できる国への第一歩

1 自衛隊の明記

憲法第9条に「実力組織として自衛隊を保持する」という条文を追加しようとしています。そのねらいは今の憲法ではできない事をさせる、つまり海外での活動を拡大すること。アメリカと一緒に戦争ができる国への入り口なのです。海外で活動するようになれば、災害時の国民の救助より海外任務が優先になる可能性もあります。

独裁への入口に！
憲法がストップしてしまう

2 緊急事態条項の創設

「戦争」や「内乱」、「自然災害」の際、政府が国会にはからず命令で人権を制約できるようにするものです。しかし、自然災害には「災害対策基本法」で十分に対応できます。また、新型コロナ対策に必要なのは、感染に対応できる医療供給体制やワクチンの確保、接種体制の整備などであり、法律で十分に対応可能です。

党利党略が優先
「法の下平等」はどこに？

3 参議院の合区解消

国会議員選挙における一票の格差をなくすため隣接県を合わせる合区がありますが、これを解消し、少なくとも1都道府県1人選出できるようにするとしています。しかし、国会議員は全国民の代表、全体の奉仕者です。都道府県別にこだわり、個別の地域を優先することは憲法の規定と矛盾します。

公的教育予算はOECD平均以下
教育費無償化のために改憲!?

4 教育の無償化

憲法第26条に「教育環境の整備に努めなければならない。」と新設するとしています。改憲などしなくても教育を受ける権利は保障できます。例えば、高等教育を無償化しても憲法違反にはなりません。政府にやる気があれば、教育予算を増やし、経済的な負担なく学びを保障することは、今すぐ実現可能です。